

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CSR統括部長 三上 仙智

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 拠点長 中村 篤志

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 コーポレート本部 CSR統括部
(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	21,097,657	21,565,760	42,433,785
経常利益 (千円)	533,956	442,441	1,044,067
四半期(当期)純利益 (千円)	124,109	238,993	592,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,655	972,447	1,259,668
純資産額 (千円)	8,446,953	10,256,452	9,417,366
総資産額 (千円)	22,898,700	26,705,428	24,184,178
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.96	26.89	66.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	36.3	38.2	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	994,436	1,715,244	2,334,492
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	527,897	510,880	1,860,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,739	716,177	247,960
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,191,230	4,312,384	3,932,572

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.72	16.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社13社(国内3社、海外10社)と関連会社1社(海外)により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済を取り巻く環境は、円安トレンドが継続して、輸出貿易、株価にプラスの影響を与えました。また、米国においては、雇用及び住宅市場に改善の動きが見られるものの、中国における景気減速の懸念が強まる中で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは継続的な成長が見込まれるアセアン市場と、国内における試作・量産技術の開発に経営資源を割当てて、中期的視点による「より高い付加価値の創造」に努めて参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,565百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は110百万円（前年同期比80.3%減）、経常利益は442百万円（前年同期比17.1%減）、四半期純利益は238百万円（前年同期比92.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当社グループは、高い品質管理能力とスピードある意思決定を実践することを目的とし、平成25年4月1日付で組織変更を行いました。これに伴い第1四半期連結会計期間より一部事業の帰属セグメントを変更しております。

なお、前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、タイを中心としたアセアン諸国の力強い需要に支えられましたが、国内における試作・量産技術に関する先行投資の影響をカバーするに至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は6,160百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益230百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、スマートフォンとタブレット型端末、また燃料電池の需要に支えられましたが、中国における液晶メーカーの減速に伴い、営業費用を収益でカバーするに至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は9,318百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント損失は19百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、主要顧客の生産計画の変更（生産地の変更を含む）の影響を受け、固定費をカバーするに至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,984百万円（前年同期比13.4%減）、セグメント利益は15百万円（前年同期比92.8%減）となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、高効率給湯器向けの樹脂成形品・配管部品、建築材料並びに、燃料電池の関連部材の販売は堅調に推移しましたが、組織変更を行ったことによる自社企画商品・受託製品の内製化に伴う営業費用をカバーするに至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,745百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期は65百万円のセグメント利益）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,015百万円（前年同期比24.7%減）、セグメント損失は76百万円（前年同期は48百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,328百万円増加し14,539百万円となりました。これは現金及び預金が388百万円増加したことに加え、電子記録債権が357百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,192百万円増加し12,165百万円となりました。これは、有形固定資産が1,082百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,521百万円増加し26,705百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,595百万円増加し12,894百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1,500百万円増加したことに加え、短期借入金が349百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて86百万円増加し3,554百万円となりました。これは長期借入金99百万円減少したものの長期未払金が88百万円、繰延税金負債が77百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,682百万円増加し16,448百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて839百万円増加し10,256百万円となりました。これは為替換算調整勘定が693百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.5ポイント減少の38.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて379百万円の増加となり4,312百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,715百万円の資金の増加(前年同四半期は994百万円の増加)となりました。これは仕入債務の増減額により1,245百万円増加したことなどが主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、510百万円の資金の減少(前年同四半期は527百万円の資金の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出により695百万円減少したことなどが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、716百万円の資金の減少(前年同四半期は342百万円の資金の増加)となりました。これは短期借入金による収入により4,230百万円増加したものの、短期借入金の返済による支出3,996百万円、長期借入金の返済392百万円の減少要因があったことなどが主な要因となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は21百万円でありま

す。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		9,127,338		3,137,754		1,963,068

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファ ンド(プリンシパル オール セクタ - サブポ-トフォリオ) 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	893	9.79
日邦産業社員持株会	愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1	646	7.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	274	3.00
竹田 和 平	名古屋市天白区	273	2.99
田 中 喜 佐 夫	大阪府吹田市	267	2.93
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号	242	2.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	216	2.37
水 野 純 雄	東京都板橋区	213	2.34
大 塚 眞 治	愛知県一宮市	207	2.27
田 中 善 慶	大阪府吹田市	160	1.75
計		3,395	37.20

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式240千株(2.63%)あります。

2 フィデリティ投信株式会社から平成25年10月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成25年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボス トン、サマー・ストリート245	893	9.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,881,700	88,817	
単元未満株式	普通株式 5,338		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		88,817	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりません。
- 2 単元未満株式数には当社所有の自己株式13株が含まれております。
- 3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	240,300		240,300	2.63
計		240,300		240,300	2.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,032,874	4,421,071
受取手形及び売掛金	² 7,241,026	7,516,277
電子記録債権	-	357,153
商品及び製品	999,851	1,244,775
仕掛品	204,540	209,935
原材料及び貯蔵品	369,528	362,923
繰延税金資産	32,057	31,044
未収入金	247,319	219,539
その他	105,641	198,110
貸倒引当金	21,681	20,867
流動資産合計	13,211,158	14,539,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,523,820	7,294,083
減価償却累計額	2,354,193	2,745,063
建物及び構築物(純額)	4,169,626	4,549,019
機械装置及び運搬具	5,637,117	6,418,115
減価償却累計額	3,603,310	4,170,081
機械装置及び運搬具(純額)	2,033,807	2,248,033
工具、器具及び備品	661,185	737,155
減価償却累計額	428,014	475,340
工具、器具及び備品(純額)	233,171	261,815
土地	1,321,323	1,432,011
建設仮勘定	90,136	439,200
有形固定資産合計	7,848,064	8,930,080
無形固定資産	163,677	167,131
投資その他の資産		
投資有価証券	709,797	764,102
関係会社株式	1,023,628	1,166,540
繰延税金資産	135,254	124,669
その他	1,205,333	1,127,775
貸倒引当金	112,735	114,834
投資その他の資産合計	2,961,279	3,068,252
固定資産合計	10,973,020	12,165,464
資産合計	24,184,178	26,705,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 6,144,230	7,644,785
短期借入金	2,498,800	2,848,000
1年内返済予定の長期借入金	797,155	703,842
1年内償還予定の社債	130,000	80,000
リース債務	360,441	281,036
未払法人税等	123,503	98,997
賞与引当金	182,962	234,579
その他	1,061,845	1,003,156
流動負債合計	11,298,939	12,894,398
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	2,079,491	1,979,983
リース債務	78,626	61,779
繰延税金負債	272,451	350,238
再評価に係る繰延税金負債	2,913	2,913
退職給付引当金	656,563	712,776
環境対策引当金	9,850	9,850
資産除去債務	51,442	51,301
負ののれん	8,109	4,216
その他	278,421	366,516
固定負債合計	3,467,872	3,554,577
負債合計	14,766,812	16,448,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,543,466	4,649,129
自己株式	155,296	155,328
株主資本合計	9,868,992	9,974,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,271	127,026
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	607,762	85,740
その他の包括利益累計額合計	515,217	218,039
少数株主持分	63,591	63,788
純資産合計	9,417,366	10,256,452
負債純資産合計	24,184,178	26,705,428

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	21,097,657	21,565,760
売上原価	18,306,327	19,135,088
売上総利益	2,791,329	2,430,671
販売費及び一般管理費	¹ 2,232,117	¹ 2,320,480
営業利益	559,212	110,191
営業外収益		
受取利息	7,276	8,203
受取配当金	5,079	4,713
仕入割引	11,715	8,482
持分法による投資利益	-	34,648
スクラップ売却益	15,270	19,433
為替差益	28,084	301,952
その他	9,860	41,440
営業外収益合計	77,285	418,874
営業外費用		
支払利息	68,846	75,441
持分法による投資損失	27,575	-
その他	6,118	11,182
営業外費用合計	102,540	86,624
経常利益	533,956	442,441
特別利益		
固定資産売却益	5,600	25,333
特別利益合計	5,600	25,333
特別損失		
固定資産処分損	11,254	5,966
投資有価証券評価損	114,585	-
特別損失合計	125,839	5,966
税金等調整前四半期純利益	413,717	461,808
法人税、住民税及び事業税	101,088	139,911
法人税等調整額	181,262	82,783
法人税等合計	282,351	222,695
少数株主損益調整前四半期純利益	131,366	239,113
少数株主利益	7,257	119
四半期純利益	124,109	238,993

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,366	239,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,608	39,754
為替換算調整勘定	54,721	585,316
持分法適用会社に対する持分相当額	50,175	108,263
その他の包括利益合計	85,288	733,333
四半期包括利益	216,655	972,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,582	972,250
少数株主に係る四半期包括利益	8,072	197

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	413,717	461,808
減価償却費	413,852	579,452
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,048	1,286
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,927	41,239
受取利息及び受取配当金	12,355	12,916
支払利息	68,846	75,441
為替差損益(は益)	1,561	12,950
固定資産処分損益(は益)	5,654	19,366
売上債権の増減額(は増加)	17,425	338,424
たな卸資産の増減額(は増加)	48,894	161,125
仕入債務の増減額(は減少)	247,195	1,245,218
その他の流動資産の増減額(は増加)	209,671	32,407
その他の流動負債の増減額(は減少)	72,945	44,787
その他	157,476	147,739
小計	1,104,528	1,956,107
利息及び配当金の受取額	6,032	3,288
利息の支払額	62,930	65,979
法人税等の支払額	53,193	171,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,436	1,715,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,746	10,708
定期預金の払戻による収入	8,336	110,518
有形固定資産の取得による支出	554,683	695,322
有形固定資産の売却による収入	75,603	111,230
無形固定資産の取得による支出	4,336	17,598
長期前払費用の取得による支出	-	2,668
投資有価証券の取得による支出	1,521	1,398
貸付けによる支出	19,800	1,500
貸付金の回収による収入	3,935	5,112
その他の支出	32,498	16,555
その他の収入	5,814	8,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,897	510,880

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	31,580	234,000
長期借入れによる収入	1,071,600	170,000
長期借入金の返済による支出	403,673	392,518
社債の償還による支出	65,000	65,000
リース債務の返済による支出	158,929	365,462
割賦債務の返済による支出	-	165,874
自己株式の取得による支出	4	31
配当金の支払額	132,834	131,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,739	716,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	108,374
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	808,965	379,811
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,264	3,932,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,191,230	¹ 4,312,384

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
裏書手形譲渡高	22,840千円	18,364千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日確定期日現金決済の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、債務引受型決済サービス等（ファクタリング）を利用した買掛金の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	50,452千円	
支払手形及び買掛金	658,177千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬及び給与手当	903,713千円	924,492千円
賞与引当金繰入額	174,577千円	172,465千円
退職給付費用	37,743千円	44,429千円
減価償却費	89,105千円	116,849千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,248,178千円	4,421,071千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	56,948千円	108,687千円
現金及び現金同等物	4,191,230千円	4,312,384千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,307	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,306	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,151,244	8,588,683	4,301,695	1,714,360	19,755,984	1,341,672	21,097,657		21,097,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,628		302,142		441,770	7,650	449,420	449,420	
計	5,290,873	8,588,683	4,603,838	1,714,360	20,197,755	1,349,322	21,547,077	449,420	21,097,657
セグメント利益又は セグメント損失()	256,549	6,073	219,961	65,405	535,842	48,203	584,046	24,833	559,212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,971,182	9,318,097	3,530,516	1,745,566	20,565,361	1,000,398	21,565,760		21,565,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189,386		454,348		643,734	15,079	658,813	658,813	
計	6,160,568	9,318,097	3,984,864	1,745,566	21,209,096	1,015,478	22,224,574	658,813	21,565,760
セグメント利益又は セグメント損失()	230,080	19,845	15,868	22,261	203,842	76,495	127,347	17,155	110,191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント区分の変更

当社グループは平成25年4月1日付で組織変更を行いました。これに伴い一部事業の帰属セグメント
を変更しております。

従来、その他に含めていた工業部品事業の帰属先を類似するエレクトロニクス事業へ変更してありま
す。

以上のセグメント区分の変更により、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告
セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円96銭	26円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	124,109千円	238,993千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	124,109千円	238,993千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,177株	8,887,058株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。